

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年12月27日
【中間会計期間】	第82期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 謙一
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 紺野 伸之
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 紺野 伸之
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
営業収益 (千円)	267,504	214,745	256,434	541,195	481,963
経常損失 ( ) (千円)	14,128	28,696	1,918	18,624	31,761
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	15,565	13,214	33,001	17,859	27,656
中間包括利益又は包括利益 (千円)	31,530	170,128	106,464	170,609	455,077
純資産額 (千円)	1,608,490	1,575,185	1,751,732	1,406,349	1,860,135
総資産額 (千円)	2,822,275	2,724,947	2,909,355	2,634,436	3,211,928
1株当たり純資産額 (円)	501,513.49	495,940.77	550,719.71	444,513.20	580,066.51
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	6,243.59	5,319.10	13,306.45	7,172.53	11,138.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.1	46.8	41.9	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,017	59,415	53,314	34,241	58,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,781	27,670	40,246	63,119	7,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,453	25,295	20,680	108,114	50,273
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	43,509	63,860	50,712	57,410	58,324
従業員数 (人)	39	38	38	39	37
(ほか、平均臨時雇用者数)	(6)	(1)	(1)	(4)	(1)

(注) 1. 第80期、第81期、第81中間期、第82中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第80中間期については1株当たり中間純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
営業収益 (千円)	48,600	49,271	48,711	97,007	98,022
経常利益 (千円)	1,754	6,993	13,247	15,783	24,218
中間(当期)純利益 (千円)	875	16,555	10,028	9,885	24,526
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	466,512	480,052	513,789	441,583	527,587
総資産額 (千円)	807,603	819,392	844,016	811,626	883,647
1株当たり純資産額 (円)	187,731.26	193,491.73	207,591.82	177,699.54	212,651.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	351.12	6,663.61	4,043.47	3,970.09	9,877.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	58.5	60.8	54.4	59.7
従業員数 (人)	-	1	1	1	1
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 第80期、第81期、第80中間期、第81中間期、第82中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	不動産事業 (人)	鉄道事業 (人)	ゴルフ場事業 (人)	全社(共通) (人)	計(人)
従業員数	1 (-)	26 (1)	11 (-)	- (-)	38 (1)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1(-)	45.9	1.7	3,690,000

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	1(-)

### (3) 労働組合の状況

1954年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて組合員数は16名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、静岡県内にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の断続的な発出により厳しい状況となりましたが、鉄道事業、ゴルフ場事業においては、感染症予防対策を講じたうえでイベントの実施など積極的な営業施策の展開と、コストコントロールに注力いたしました。この結果、営業収益は256,434千円（前年同期比19.4%増）、営業損失は12,830千円（前年同期は営業損失41,260千円）、経常損失は1,918千円（前年同期は経常損失28,696千円）となりましたが、不動産事業における固定資産売却益、鉄道事業における補助金を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は33,001千円（前年同期比149.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、ゴルフ場事業の営業収益及び営業費用は191千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

#### A. 不動産事業

不動産営業につきましては、一時土地賃貸や月極駐車場の契約減少により、営業収益は48,711千円（前年同期比1.1%減）、営業利益は13,659千円（前年同期比91.5%増）となりました。

#### (営業成績)

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前期増減率 (%)
土地賃貸収入(千円)	48,939	48,415	1.1
その他収入(千円)	332	296	11.0
営業収益(千円)	49,271	48,711	1.1

#### B. 鉄道事業（岳南電車株）

岳南鉄道線の名物企画である夜景電車やナイトビュープレミアムトレインの運行に加え、5月8日には新企画「岳南夜行」電車の運行、地元商工会議所とタイアップした新商品「ナイトバリ勝男クン。」の発売とこれに合わせたラッピング電車の運行など積極的な営業施策を展開しました。また、7000形電車導入25周年を迎えるにあたりクラウドファンディングにより運転体験イベント実施のための施設整備資金を募集したほか、8月21日には富士市や、ボランティア団体の協力により、岳南富士岡駅構内に電気機関車展示施設「がくてつ機関車ひろば」をオープンさせ、オリジナルほうじ茶「岳南機缶茶」など機関車関連グッズ新商品を発売し増収に努めました。これらの結果、旅客収入は55,421千円（前年同期比13.4%増）となりました。

また、運輸雑収は16,393千円（前年同期比76.7%増）となり、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は71,815千円（前年同期比23.5%増）、営業損失は46,074千円（前年同期は営業損失46,424千円）となりました。

(営業成績)

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	183	183	-	
営業キロ	Km	9.2	9.2	-	
走行キロ					
客車	Km	161,478	174,342	7.9	
運輸数量					
旅客 人員	定期外	人	146,080	156,705	7.2
	定期	"	149,500	186,300	24.6
運輸収入					
旅客 運賃	定期外	千円	29,341	32,389	10.3
	定期	"	19,496	23,032	18.1
運輸雑収	"	9,277	16,393	76.7	
合計	"	58,115	71,815	23.5	

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(乗車効率)

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前期増減率 (%)
延人キロ	1,198,379	1,421,858	18.6
延定員客車キロ	20,432,007	21,837,379	6.8
乗車効率(%)	5.9	6.5	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

C. ゴルフ場事業

ゴルフ場事業につきましては、ニューノーマルに対応した平日スループレー、午前ハーフプレーなどプレーパリエーション設定により、ビジター客が大幅に増加し、利用人員は15,482人で前年同期比15.1%増となりました。この結果、ゴルフ場事業の営業収益は145,713千円(前年同期比24.2%増)、営業利益は19,584千円(前年同期は営業損失1,970千円)となりました。

(営業成績)

区分	単位	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	175	177	1.1	
利用 人員	メンバー	人	3,073	3,249	5.7
	ビジター	"	10,376	12,233	17.9
	計	"	13,449	15,482	15.1
営業収益	千円	117,302	145,713	24.2	

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ13,147千円減少して、50,712千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が54,414千円、減価償却費が19,720千円、営業債権の増減額が16,551千円、その他の流動資産の増減額が7,683千円、未払金の増減額が11,796千円、前受金の増減額が17,110千円、預り入会金の増減額が11,705千円、その他の流動負債の増減額が25,344千円、補助金の受取額が59,824千円、法人税等の支払額が19,675千円だったこと等により53,314千円（前年同期比89.7%）の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が99,284千円、補助金の受入による収入が53,505千円、短期貸付金の増減額が160千円だったこと等により40,246千円の資金支出となりました。（前年同期は27,670千円の資金支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出が15,876千円だったこと等により20,680千円の資金支出（前年同期は25,295千円の資金支出）となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の実績については、「経営成績等の概要」における各セグメントの経営成績に関連付けて示しております。

## （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末比77,295千円減少いたしました。これは主に未収金の減少（前連結会計年度末比60,219千円減）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比225,278千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少（前連結会計年度末比212,882千円減）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比302,573千円減少いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末比97,374千円減少いたしました。これは主に未払金の減少（前連結会計年度末比101,630千円減）、前受金の減少（前連結会計年度末比17,110千円減）その他の流動負債の増加（前連結会計年度末比25,254千円増）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比96,795千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（前連結会計年度末比15,876千円減）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比11,705千円減）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比66,449千円減）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末比194,170千円減少いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末比108,402千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比107,177千円減）によるものであります。

#### b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ41,689千円増加し、256,434千円となり、営業損失は前中間連結会計期間に比べ28,430千円改善し、12,830千円となりました。

不動産事業については、月極駐車場賃貸収入減少等により減収となりました。

鉄道事業においては新規イベント電車運行、新商品の発売、クラウドファンディングの実施により増収となりました。

ゴルフ場事業についても、利用人員が増加し増収となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益（損失）については、前掲の「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る状況

当社グループは以下を財務戦略の基本方針とし、財務基盤の健全性・安定性の向上、および資産効率の向上に努めております。

）キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）借入金の状況

2021年9月30日現在の当社グループの借入金残高は、274,013千円となり、前連結会計年度末に比べて15,876千円減少しております。

）財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800
計	12,800

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,200	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	-	3,200	-	160,000	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	25.65
株式会社ピカ	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	507	20.48
富士急トラベル株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	330	13.33
富士急静岡タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	12.88
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	250	10.10
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市新西原5丁目2番1号	100	4.04
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰506番地の296	100	4.04
斉藤公紀	静岡県富士市	44	1.77
井出恭子	東京都渋谷区	9	0.36
岩村涉	静岡県沼津市	4	0.16
計	-	2,298	92.85

(注) 上記のほか、自己株式が725株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

発行済株式

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 725	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475	2,475	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,200	-	-
総株主の議決権	-	2,475	-

自己株式等

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目17番39号	725	-	725	22.65
計	-	725	-	725	22.65

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	58,324	50,712
受取手形及び売掛金	31,900	15,013
未収金	60,554	335
棚卸資産	31,996	31,173
短期貸付金	4 90,155	4 90,315
その他	12,285	20,025
貸倒引当金	427	82
流動資産合計	284,789	207,494
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2, 3 895,484	2, 3 888,200
機械装置及び運搬具(純額)	3 60,320	3 56,062
工具、器具及び備品(純額)	3 6,166	3 5,358
土地	2 686,865	2 685,874
リース資産(純額)	18,970	16,896
その他(純額)	39,414	39,414
建設仮勘定	-	5,397
有形固定資産合計	1 1,707,222	1 1,697,205
無形固定資産	4,693	4,073
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,178,383	965,501
繰延税金資産	8,607	8,667
その他	28,701	26,883
貸倒引当金	470	470
投資その他の資産合計	1,215,222	1,000,582
固定資産合計	2,927,138	2,701,860
資産合計	3,211,928	2,909,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,784	1,605
短期借入金	2, 5 172,502	2, 5 172,502
リース債務	5,733	5,733
未払金	122,745	21,114
未払消費税等	3,648	6,909
未払法人税等	17,148	12,069
未払費用	9,792	8,377
預り連絡運賃	601	445
前受金	48,803	31,692
賞与引当金	6,086	5,766
その他	11,160	36,415
流動負債合計	400,005	302,631
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 117,387	2 101,511
リース債務	18,919	16,053
繰延税金負債	302,716	236,266
退職給付に係る負債	12,168	12,258
資産除去債務	15,573	15,585
預り入金	423,752	412,046
その他	61,270	61,270
固定負債合計	951,787	854,991
負債合計	1,351,792	1,157,622
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	867,534	900,536
自己株式	79,973	81,911
株主資本合計	947,561	978,625
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	491,583	384,405
その他の包括利益累計額合計	491,583	384,405
非支配株主持分	420,990	388,701
純資産合計	1,860,135	1,751,732
負債純資産合計	3,211,928	2,909,355

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	214,745	256,434
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,209,491	1,224,542
販売費及び一般管理費	1,246,515	1,244,722
営業費合計	256,006	269,264
営業損失( )	41,260	12,830
営業外収益		
受取利息	80	80
受取配当金	3,270	7,661
会員権買入償却益	6,767	1,390
保険差益	1,907	-
雑収入	2,064	3,112
営業外収益合計	14,089	12,244
営業外費用		
支払利息	1,486	1,282
雑支出	39	49
営業外費用合計	1,525	1,332
経常損失( )	28,696	1,918
特別利益		
固定資産売却益	-	3,509
受託工事精算差益	17,095	-
補助金収入	31,000	52,824
雇用調整助成金	5,999	-
その他	2,100	-
特別利益合計	56,195	56,333
特別損失		
休業手当	5,382	-
特別損失合計	5,382	-
税金等調整前中間純利益	22,115	54,414
法人税、住民税及び事業税	10,268	14,507
法人税等調整額	3,073	336
法人税等合計	7,194	14,844
中間純利益	14,921	39,570
非支配株主に帰属する中間純利益	1,706	6,568
親会社株主に帰属する中間純利益	13,214	33,001

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	14,921	39,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,206	146,035
その他の包括利益合計	155,206	146,035
中間包括利益	170,128	106,464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,105	74,175
非支配株主に係る中間包括利益	43,022	32,289

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	839,878	78,681	921,196
当中間期変動額				
自己株式の取得			1,292	1,292
親会社株主に帰属する中間純利益		13,214		13,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	13,214	1,292	11,922
当中間期末残高	160,000	853,093	79,973	933,119

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,418	183,418	301,734	1,406,349
当中間期変動額				
自己株式の取得				1,292
親会社株主に帰属する中間純利益				13,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113,890	113,890	43,022	156,913
当中間期変動額合計	113,890	113,890	43,022	168,836
当中間期末残高	297,309	297,309	344,756	1,575,185

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	867,534	79,973	947,561
当中間期変動額				
自己株式の取得			1,938	1,938
親会社株主に帰属する中間純利益		33,001		33,001
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	33,001	1,938	31,063
当中間期末残高	160,000	900,536	81,911	978,625

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491,583	491,583	420,990	1,860,135
当中間期変動額				
自己株式の取得				1,938
親会社株主に帰属する中間純利益				33,001
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	107,177	107,177	32,289	139,466
当中間期変動額合計	107,177	107,177	32,289	108,402
当中間期末残高	384,405	384,405	388,701	1,751,732

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	22,115	54,414
減価償却費	18,742	19,720
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	345
賞与引当金の増減額（は減少）	608	319
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	150	90
受取利息及び受取配当金	3,351	7,741
支払利息	1,486	1,282
有形固定資産売却損益（は益）	-	3,509
補助金収入	31,000	52,824
営業債権の増減額（は増加）	18,689	16,551
棚卸資産の増減額（は増加）	8,326	823
その他の流動資産の増減額（は増加）	799	7,683
営業債務の増減額（は減少）	345	178
未払金の増減額（は減少）	14,794	11,796
預り連絡運賃の増減額（は減少）	854	156
前受金の増減額（は減少）	15,584	17,110
未払費用の増減額（は減少）	3,691	1,377
未払消費税等の増減額（は減少）	7,917	3,261
預り入会金の増減額（は減少）	17,042	11,705
その他の流動負債の増減額（は減少）	23,379	25,344
その他	12	62
<b>小計</b>	<b>41,034</b>	<b>6,677</b>
利息及び配当金の受取額	3,351	7,741
利息の支払額	1,530	1,252
補助金の受取額	93,000	59,824
法人税等の支払額	5,628	19,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,415</b>	<b>53,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,738	99,284
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
補助金の受入による収入	40,758	53,505
短期貸付金の増減額（は増加）	9,809	160
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,499	1,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,670</b>	<b>40,246</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	22,308	15,876
自己株式の取得による支出	1,292	1,938
リース債務の返済による支出	1,695	2,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,295</b>	<b>20,680</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,449	7,611
現金及び現金同等物の期首残高	57,410	58,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 63,860	1 50,712

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

2社(岳南電車株式会社、表富士観光株式会社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

該当会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

棚卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年から60年

機械装置及び運搬具

2年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

鉄道事業

「定期外旅客運賃収入」においては、利用者が乗車券等を使用して電車を利用した日に収益を認識しております。「定期旅客運賃収入」においては、定期券を発売した月から利用期間に応じて月割りで按分した金額を収益として認識しております。

ゴルフ場事業

「ゴルフ場事業」においては、利用者がゴルフ場でプレーした日に収益を認識しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識に関する会計基準等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益及び営業費は191千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当同期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	1,491,115千円	1,509,592千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	84,010千円	81,853千円
土地	9,501	9,501
計	93,512	91,355

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	172,502千円	172,502千円
長期借入金	117,387	101,511
計	289,889	274,013

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	1,464,416千円	1,464,416千円
機械装置及び運搬具	375,169	375,169
工具、器具及び備品	1,075	1,075

4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金が、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
短期貸付金	90,155千円	90,315千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	140,750	140,750
差引額	109,250	109,250

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,778千円	5,766千円
退職給付費用	150	60

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
人件費	26,839千円	25,204千円
経費	19,675	19,517

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200	-	-	3,200
合計	3,200	-	-	3,200
自己株式				
普通株式	715	4	-	719
合計	715	4	-	719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200	-	-	3,200
合計	3,200	-	-	3,200
自己株式				
普通株式	719	6	-	725
合計	719	6	-	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	63,860千円	50,712千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	63,860	50,712

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び工具器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ゴルフ場事業におけるゴルフ場基幹システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1)受取手形及び売掛金	31,900	31,900	-
(2)未収金	60,554	60,554	-
(3)短期貸付金	90,155	90,155	-
(4)投資有価証券	1,166,574	1,166,574	-
資産計	1,349,184	1,349,184	-
(5)短期借入金	172,502	172,502	-
(6)長期借入金	117,387	116,854	532
負債計	289,889	289,356	532

(注)1.「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2.以下の金融商品は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	11,809千円
預り入金	423,752千円

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	15,013	15,013	-
(2) 未収金	335	335	-
(3) 短期貸付金	90,315	90,315	-
(4) 投資有価証券	953,691	953,691	-
資産計	1,059,356	1,059,356	-
(5) 短期借入金	172,502	172,502	-
(6) 長期借入金	101,511	102,148	637
負債計	274,013	274,650	637

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「(4)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年9月30日)
非上場株式	11,809千円
預り入金	412,046千円

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
 当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	953,691	-	-	953,691
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
資産計	953,691	-	-	953,691
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	15,013	-	15,013
未収金	-	335	-	335
短期貸付金	-	90,315	-	90,315
資産計	-	105,665	-	105,665
短期借入金	-	172,502	-	172,502
長期借入金	-	102,148	-	102,148
負債計	-	274,650	-	274,650

注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、未収金、短期貸付金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に借り入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(2021年3月31日)  
 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,165,778	194,588	971,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	795	1,063	267
合計		1,166,574	195,651	970,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)  
 その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	952,977	194,588	758,389
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	714	1,063	349
合計		953,691	195,951	758,039

(注) 市場価格のない株式等(中間連結貸借対照表計上額11,809千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社が保有している一部の有形固定資産にアスベストが使用されているため、解体時に見込まれる除去費用を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から11年と見積り、割引率は0%から0.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	15,548千円	15,573千円
時の経過による調整額	24	12
中間期末(期末)残高	15,573	15,585

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	鉄道事業	ゴルフ場事業	
定期外旅客運賃収入	-	32,389	-	32,389
定期旅客運賃収入	-	23,032	-	23,032
ゴルフ場収入	-	-	102,361	102,361
その他	247	14,893	43,171	58,313
顧客との契約から生じる収益	247	70,315	145,533	216,096
その他の収益(注1)	40,337	-	-	40,337
外部顧客への売上高	40,585	70,315	145,533	256,434

(注1)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「鉄道事業」及び「ゴルフ場事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業、「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間における「ゴルフ場事業」の「外部顧客への営業収益」が191千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	鉄道事業	ゴルフ場事業	
営業収益				
外部顧客への営業収益	41,006	56,615	117,122	214,745
セグメント間の内部営業収益	8,265	1,500	180	9,945
計	49,271	58,115	117,302	224,690
セグメント利益又は損失( )	7,134	46,424	1,970	41,260
セグメント資産	161,395	510,097	1,845,189	2,516,682
その他の項目				
減価償却費	432	11,561	6,749	18,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	7,612	-	7,612

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	鉄道事業	ゴルフ場事業	
営業収益				
外部顧客への営業収益	40,585	70,315	145,533	256,434
セグメント間の内部営業収益	8,126	1,500	180	9,806
計	48,711	71,815	145,713	266,240
セグメント利益又は損失( )	13,659	46,074	19,584	12,830
セグメント資産	166,727	527,760	1,987,269	2,681,757
その他の項目				
減価償却費	480	11,397	7,842	19,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	9,450	-	9,450

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	224,690	266,240
セグメント間取引消去	9,945	9,806
中間連結財務諸表の営業収益	214,745	256,434

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,516,682	2,681,757
全社資産(注)	208,264	227,597
中間連結財務諸表の資産合計	2,724,947	2,909,355

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに属しない投資有価証券等であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり中間純利益	5,319.10円	13,306.45円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	13,214	33,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	13,214	33,001
普通株式の期中平均株式数（株）	2,484	2,480

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当中間連結会計期間 （2021年9月30日）
1株当たり純資産額	580,066円51銭	550,719円71銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,370	36,370
未収金	53	46
未収収益	21	-
前払費用	301	5,945
関係会社短期貸付金	4 70,403	4 45,484
その他	954	821
流動資産合計	96,104	88,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 8,482	2 8,050
工具、器具及び備品(純額)	281	239
土地	2 153,251	2 152,261
有形固定資産合計	1 162,015	1 160,551
無形固定資産	146	146
投資その他の資産		
投資有価証券	6,786	6,650
関係会社株式	446,870	446,870
親会社株式	168,432	137,639
長期前払費用	151	350
その他	3,140	3,140
投資その他の資産合計	625,380	594,650
固定資産合計	787,542	755,348
資産合計	883,647	844,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2, 5 140,750	2, 5 140,750
関係会社短期借入金	2 10,620	2 10,620
未払金	2,049	899
未払費用	1,175	575
未払消費税等	1,138	154
未払法人税等	10,904	5,258
預り金	4,318	4,633
前受収益	17,437	13,537
賞与引当金	152	187
流動負債合計	188,546	176,616
固定負債		
関係会社長期借入金	2 62,875	2 57,565
預り保証金	60,580	60,580
繰延税金負債	44,058	35,465
固定負債合計	167,513	153,610
負債合計	356,059	330,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	771	733
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	267,169	277,236
利益剰余金合計	339,546	349,574
自己株式	79,973	81,911
株主資本合計	419,572	427,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,014	86,126
評価・換算差額等合計	108,014	86,126
純資産合計	527,587	513,789
負債純資産合計	883,647	844,016

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	49,271	48,711
営業原価	21,652	16,185
営業総利益	27,619	32,526
販売費及び一般管理費	20,484	18,866
営業利益	7,134	13,659
営業外収益	1,867	1,538
営業外費用	2,108	2,950
経常利益	6,993	13,247
特別利益	3,17,530	3,3,509
特別損失	4,701	-
税引前中間純利益	23,821	16,757
法人税、住民税及び事業税	7,997	6,280
法人税等調整額	731	447
法人税等合計	7,266	6,728
中間純利益	16,555	10,028

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	850	53,000	242,564	315,019	78,681	396,338
当中間期変動額								
自己株式の取得							1,292	1,292
固定資産圧縮積立金の取崩			38		38	-		-
中間純利益					16,555	16,555		16,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	38	-	16,593	16,555	1,292	15,263
当中間期末残高	160,000	18,605	812	53,000	259,157	331,574	79,973	411,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,245	45,245	441,583
当中間期変動額			
自己株式の取得			1,292
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			16,555
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,206	23,206	23,206
当中間期変動額合計	23,206	23,206	38,469
当中間期末残高	68,451	68,451	480,052

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	771	53,000	267,169	339,546	79,973	419,572
当中間期変動額								
自己株式の取得							1,938	1,938
固定資産圧縮積立金の取崩			38		38	-		-
中間純利益					10,028	10,028		10,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	38	-	10,066	10,028	1,938	8,090
当中間期末残高	160,000	18,605	733	53,000	277,236	349,574	81,911	427,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	108,014	108,014	527,587
当中間期変動額			
自己株式の取得			1,938
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			10,028
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,888	21,888	21,888
当中間期変動額合計	21,888	21,888	13,797
当中間期末残高	86,126	86,126	513,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年から38年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価算定会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
31,935千円	32,409千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
建物及び構築物	1,137千円	1,039千円
土地	9,501	9,501
計	10,639	10,541

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
短期借入金	140,750千円	140,750千円
関係会社短期借入金	10,620	10,620
関係会社長期借入金	62,875	57,565
計	214,245	208,935

- 4 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係る資金の貸付金が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
関係会社短期貸付金	45,403千円	45,484千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	140,750	140,750
差引額	109,250	109,250

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	157千円	174千円
受取配当金	622	364

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	1,008千円	950千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産売却益	-千円	3,509千円
受託工事精算差益	17,095千円	-千円
雇用調整助成金	435千円	-千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
休業手当	701千円	-千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	432千円	480千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	715	4	-	719
合計	715	4	-	719

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	719	6	-	725
合計	719	6	-	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 446,870千円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益	6,663.61円	4,043.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	16,555	10,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	16,555	10,028
普通株式の期中平均株式数(株)	2,484	2,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	212,651円18銭	207,591円82銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月22日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 藤井 元裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月22日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 藤井 元裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。